

# 日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座

## 商会オープン講座【オリエンテーションおよび税効果会計と利息法】

収録日：平成 25 年 6 月 2 日

### <上級簿記の必須概念その 1 税効果会計入門>

企業毎の適正利益の計算が目的の会計と、すべての企業に公平な税負担を求める法人税法の考え方の相違から、会計上の利益と税法上の所得にズレが出る。このズレを調整するのが税効果会計。具体的には、次の 3 つの科目を使うだけです。

[繰延税金資産]       ≡ 前払い税金  
 [繰延税金負債]       ≡ 未払税金  
 [法人税等調整額]   ≡ 法人税

#### <例題>

300,000 円の機械を税法基準で 3 年で償却すべきところを 2 年で償却した。  
 売上は 3 年間毎年 200,000 円、経費は減価償却費のみとする。税率は 40%とする。

	1 期	2 期	3 期
売 上	200,000	200,000	200,000
減価償却費	150,000	150,000	
税引前利益	50,000	50,000	
法人税	40,000	40,000	40,000 (税法上の税金)
法人税等調整額	△20,000	△20,000	40,000
	20,000	20,000	80,000 (会計上の税金)
当期純利益	30,000	30,000	120,000

(2 年で償却してしまうと考えていたが、丁寧に使ったので 3 年目も使用できたという仮定で作成しました。)

税法では、減価償却費は毎年 100,000 円と考えるわけです

#### 1 期と 2 期

繰延税金資産 20,000 / 法人税等調整額 20,000  
 (税法が経費と認めないので、税金を多く払った→前払いした→資産)  
 前払税金 20,000 / 法人税 20,000 と考えれば良い

#### 3 期

法人税等調整額 40,000 / 繰延税金資産 40,000  
 (税法が経費と認めるので、前払税金を費用として計上した)  
 法人税 40,000 / 前払税金 40,000 と考えれば良い

日商1級や全経上級簿記では税効果会計は以下の処理で登場します

- ・ 其他有価証券 (頻出)
- ・ 商品評価損、引当金の繰入限度超過額、減価償却費の償却限度超過額、圧縮記帳

連結会計では以下の処理で登場します

- ・ 子会社の資産負債の時価評価、未実現利益の消去、貸倒引当金の消去  
(すべて頻出)

<上級簿記の必須概念その2 定額法と利息法>

日商2級の社債と日商1級の社債の違いを理解しよう

償却原価法の定額法と利息法

定額法は2級の概念

利息法が1級の概念

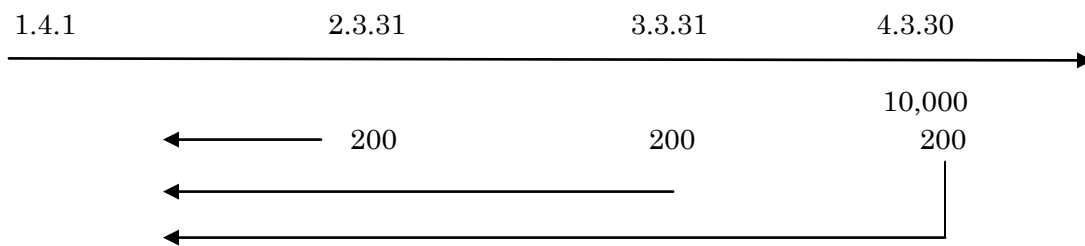
利息法を実践的に学ぼう

<社債の割引価格の設定>

10,000円 SOMY		
クーポン利息2%		
200	200	200

But 銀行の利息3.5%

という事はSOMYは4%くらいにしないといけない



200円(2%)の金利は印刷済

この200円の金利を4%にするには、どうすればいい?

	378	385	392	
	200	200	200	
9,445	178	185	192	→10,000